

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課長 常松 徹 電話番号 0852-22-5444

事務事業の名称	教職員研修事業	
目的	(1) 対象	公立小・中学校及び県立学校の教職員
	(2) 意図	児童・生徒が心身の健康と確かな学力を身に付け、社会の一員として自立して生きていく力を育むために、教職員の資質能力、指導力の向上を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「島根県公立学校教員人材育成基本方針」や「島根県教職員研修計画」に基づき、各研修を効果的に実施する。 学校における教育活動の活性化のために、校内研修への積極的支援を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	研修受講率		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義	教職員数に対する受講者の比率	実績値	121.0	117.0			
		達成率	-	117.0	-	-	-	%
2	指標名	校内研修に対する支援	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0	校
		取組目標値						
	式・定義	教育センターの出前講座の実施講座数	実績値	148.0	157.0			
		達成率	-	104.7	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	12,622	16,553
うち一般財源 (千円)	12,622	16,553

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

教職員の資質能力、指導力の向上を図るため、「島根県教職員研修計画」に基づき、研修（123講座、受講者数9561人）を実施したほか、鳥取県・島根県連携講座（67講座、受講者数141人）を実施した。また、出前講座（157件、2802人）や要請訪問（152件）により校内研修の支援を行った。また、平成28年度末の抽出による研修受講者に行ったアンケートによれば、研修内容を活用した者95.6%、研修内容を他の教職員に伝えた者93.9%、他の教職員も研修内容を活用していたと回答した者44.5%であった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成27年度に研修講座を大きく精選し、重点化を図った。（H26年度161講座→H27年度126講座）今年度は138講座を実施予定である。これに伴って、校内研修の支援に向けて出前講座の強化を図り、平成28年度157件（H27年度148件）実施の実績であった。

教育センター研修と校内研修との一体化を図るために、事前課題や研修後のアンケートの改善、年度末アンケート（9講座、延べ1215人、回答率77.3パーセント）の実施を行った。

また、教育事務所（教育センター兼務指導主事）との連携を進め、初任者研修をはじめとする一部の研修を教育事務所兼務指導主事が担当し、運営の効率化を図った。

これらの改善により、受講率だけでは表れない教職員の資質能力の向上、指導力向上は推進できていると考えられる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 教育センター研修受講者の成果が、各校における組織的な人材育成に十分には活用されていない状況がある。
- 教育センター指導主事が所外に出向く日数が増加しており、ほぼ限界に達している。

②困っている状況が発生している「原因」

- 教職員一人ひとりの学校マネジメントへの理解が進んでいないこと。
- 出前講座の希望も増加し実施件数がほぼ上限に達していること。

③原因を解消するための「課題」

- 管理職だけでなく、早い段階から体系的、計画的に学校マネジメントと校内人材育成の内容を研修に取り入れていくこと。
- 出前講座の趣旨を徹底し、各校とも共通の資料で講座を実施すること。
- 島根県教育センター、同浜田教育センター、関係各課との連携を強化して協働性をより高めていくこと。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 新任教職員研修や教職経験者研修（6年目研修、11年目研修）において学校マネジメントに関する内容を実施するとともに、管理職研修で趣旨の徹底を図る。
- 出前講座で各校に出向く折には、出前講座は校内研修推進のきっかけであり、今後は研究主任等を中心に校内研修の活性化を検討してもらいたい旨を説明する。
- 研修推進担当者会等の機会を利用し、関係各課等との情報共有を進め、連携を強化する。